

## 財務諸表に対する注記(平成30年度 第18期)

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却について

什器備品 : 定率法による減価償却を実施している。  
ソフトウェア : 定額法による減価償却を実施している。

#### (2) 引当金の計上基準について

退職給付引当金 : 平成23年3月期より従業員・役員に対する退職金の支給に備えて  
期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を基準に計上している。

(3) 消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2. 有形、無形固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	1,156,727	1,038,450	118,277
ソフトウェア	2,982,450	2,713,170	269,280
合計	4,139,177	3,751,620	387,557

### 3. その他固定資産の内容は次のとおりである。

科目	前期末残高	当期末残高
敷金	2,641,800	2,641,800
事業振興基金預金	0	0
退職給与積立預金 ※1	0	0
合計	2,641,800	2,641,800

※1 平成31年4月2日付 みずほ銀行 新川支店 No.1047608 定期預金に24,583,803円入金された。

### 4. 退職給付引当金の内訳は次のとおりである。

科目	前期末自己都合 要支給額	当期末自己都合 要支給額	退職給付引当金 当期末残高
役員分	1,850,000	2,510,000	2,510,000
従業員分	19,221,220	22,073,803	22,073,803
合計	21,071,220	24,583,803	24,583,803